

# 平成27年度 事業報告及び財務諸表

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

一般社団法人ふじのくにづくり支援センター

## 平成 27 年度事業報告

設立 1 年目の平成 27 年度は、三公社の総務事務の集中処理を行ったほか、県内市町を訪問し、センターにおいて実施可能な事業の紹介や市町からのセンターへの要望を聴取するとともに、県と市町による行政経営研究会（課題検討会「社会インフラに係る自治体の体制構築」）に参加して、センターの取組内容を紹介した。

これらの広報活動により、公共工事発注者支援業務を受託したほか、市町の業務を支援するための準備を進めた。

主な事業実績は下記のとおりである。

### 1 総務関連業務（総務事務の集中処理事業）

- ・ 静岡県土地開発公社、静岡県道路公社及び静岡県住宅供給公社の役職員（108 名）の給与、旅費の計算、共済、健康保険等に係る事務を実施

### 2 用地関連業務

- ・ 県内市町が実施する地籍調査業務支援のための市町との連絡調整
- ・ 主任地籍調査員資格を取得（1 名）
- ・ 静岡県土地改良事業団体連合会による地籍調査実務研修参加

### 3 道路関連業務

- ・ 牧之原市の防災公園整備工事監理業務を受託し、監督業務を実施
- ・ 県道舗装補修（道路維持）工事に伴う発注者支援業務を受託し、積算及び技術審査業務を実施
- ・ 県営住宅麻機羽高団地敷地内通路改修工事の検査業務を実施
- ・ 発注者支援業務に関連する公共工事品質確保技術者(Ⅱ)資格（1 名）、道路橋点検士資格（2 名）を取得

### 4 住宅関連業務

- ・ 集会所を活用した居場所づくりを推進（血圧測定運動の実施及び社会福祉協議会等による居場所づくりへの支援）
- ・ 新聞・宅配等、入居者と接する機会の多い民間事業者 25 者と「見守り協定」を締結
- ・ 公社の緊急連絡先を表示したステッカーを各階段室に貼付

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	2,602,558		2,602,558
未収金	34,560		34,560
前払金	1,923,202		1,923,202
流動資産 計	4,560,320	0	4,560,320
2 固定資産			
基本財産	0	0	0
特定資産	0	0	0
その他固定資産	10,000	0	10,000
保証金	10,000		10,000
固定資産 計	10,000	0	10,000
資 産 合 計	4,570,320	0	4,570,320
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	2,605,423		2,605,423
預り金	55,790		55,790
短期借入金	1,900,000		1,900,000
流動負債 計	4,561,213	0	4,561,213
2 固定負債			
固定負債 計	0	0	0
負 債 合 計	4,561,213	0	4,561,213
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	9,107		9,107
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	9,107	0	9,107
負債及び正味財産合計	4,570,320	0	4,570,320

# 正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減額			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	34,560		34,560
受託事業収益	34,560		34,560
受取負担金	7,777,487		7,777,487
受取負担金	7,777,487		7,777,487
雑収益	535		535
受取利息	535		535
雑収益	0		0
経常収益 計	7,812,582		7,812,582
(2) 経常費用			
事業費	6,531,204		6,531,204
給料手当	2,544,111		2,544,111
人材派遣費	3,558,783		3,558,783
福利厚生費	409,410		409,410
旅費交通費	18,900		18,900
管理費	1,272,271		1,272,271
給料手当	279,440		279,440
福利厚生費	45,143		45,143
報酬	188,700		188,700
会議費	45,420		45,420
旅費交通費	22,840		22,840
通信運搬費	46,791		46,791
消耗品費	26,866		26,866
印刷製本費	63,811		63,811
賃借料	3,070		3,070
租税公課	71,000		71,000
諸会費	32,000		32,000
宣伝広告費	101,520		101,520
委託費	266,440		266,440
雑費	79,230		79,230
経常費用 計	7,803,475		7,803,475
当期経常増減額	9,107		9,107
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0		0
(2) 経常外費用	0		0
当期経常外増減額	0		0
当期一般正味財産増減額	9,107		9,107
一般正味財産期首残高	0		0
一般正味財産期末残高	9,107		9,107
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0		0
指定正味財産期首残高	0		0
指定正味財産期末残高	0		0
III 正味財産期末残高	9,107		9,107

# 正味財産増減計算書内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科目	実施事業等会計			法人会計	内部取引 消去	合計
	受託事業	総務関連事業	計			
I 一般正味財産増減額						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
事業収益	34,560	0	34,560	0	0	34,560
受託事業収益	34,560		34,560		0	34,560
受取負担金	0	6,505,216	6,505,216	1,272,271	0	7,777,487
受取負担金		6,505,216	6,505,216	1,272,271	0	7,777,487
雑収益	0	0	0	535	0	535
受取利息			0	535	0	535
雑収益			0	0	0	0
経常収益 計	34,560	6,505,216	6,539,776	1,272,806	0	7,812,582
(2) 経常費用						
事業費	25,988	6,505,216	6,531,204	0	0	6,531,204
給料手当	22,675	2,521,436	2,544,111		0	2,544,111
人材派遣費		3,558,783	3,558,783		0	3,558,783
福利厚生費	3,113	406,297	409,410		0	409,410
旅費交通費	200	18,700	18,900		0	18,900
管理費	0	0	0	1,272,271	0	1,272,271
給料手当			0	279,440	0	279,440
福利厚生費			0	45,143	0	45,143
報酬			0	188,700	0	188,700
会議費			0	45,420	0	45,420
旅費交通費			0	22,840	0	22,840
通信運搬費			0	46,791	0	46,791
消耗品費			0	26,866	0	26,866
印刷製本費			0	63,811	0	63,811
賃借料			0	3,070	0	3,070
租税公課			0	71,000	0	71,000
諸会費			0	32,000	0	32,000
宣伝広告費			0	101,520	0	101,520
委託費			0	266,440	0	266,440
雑費			0	79,230	0	79,230
経常費用 計	25,988	6,505,216	6,531,204	1,272,271	0	7,803,475
当期経常増減額	8,572	0	8,572	535	0	9,107
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	8,572	0	8,572	535	0	9,107
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	8,572	0	8,572	535	0	9,107
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	8,572	0	8,572	535	0	9,107

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1)有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (3)固定資産の減価償却の方法

該当なし

#### (4)引当金の計上基準

該当なし

#### (5)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当なし

#### (6)消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 会計方針の変更

該当なし

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

該当なし

### 5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当なし

### 6. 担保に供している資産

該当なし

### 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

### 8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

### 9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

### 11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

### 12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

### 13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

### 14. 関連当事者との取引の内容

該当なし

### 15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし

### 16. 重要な後発事象

該当なし

### 17. その他